

問1 2023年の主要国首脳会議は、かつて原子爆弾の被害を受けた「被爆地」で開催されました。この場所が開催地に選ばれた主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 埼玉県公立入試 類似）

1. 被爆の実相を世界に伝え、平和の尊さや核兵器のない世界の実現に向けた決意を発信するため
2. アジア太平洋地域の経済発展に向けた自由貿易の重要性を首脳間で確認するため
3. 日本の伝統的な景観を背景に、各国首脳へのおもてなしを通じて観光客誘致を図るため
4. 地球温暖化対策として、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする国際的な目標を定めるため

問2 1948年に設立された国際連合の専門機関の一つで、世界中の人々の健康の保持と公衆衛生の向上を目的として活動している組織の名称を選びなさい。（2020年 和歌山公立入試 類似）

1. 世界保健機関（WHO）
2. 国連児童基金（UNICEF）
3. 世界食糧計画（WFP）
4. 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）

問3 国際連合の主要機関の一つであり、経済、社会、文化、教育、保健などの国際問題について調査を行い、総会や加盟国に対して助言や勧告を行う機関を何といいますか。（2014年 和歌山公立入試 類似）

1. 経済社会理事会
2. 安全保障理事会
3. 事務局
4. 国際司法裁判所

問4 国際連合の安全保障理事会において、特定の5か国に「拒否権」が認められている背景や理由として最も適切なものはどれですか。（2026年 山口公立入試 類似）

1. 大国間の合意なしに重要な決定を下しても実効性が伴わないため、主要な国の意見を一致させ、協調を促す必要があるから。
2. 国際連合への分担金の支払い額が一定以上の国に対して、その特権として無制限の議決権を与えることが憲章で定められたから。
3. 全ての加盟国が平等の権利を持つという原則に基づき、人口の多い国が少数派の意見を代表して意思決定を阻止できるようにするため。
4. 第一次世界大戦の反省から、本部の置かれるニューヨークに地理的に近い国々が迅速に軍事行動を決定できるようにするため。

問5 国際社会を規律する「国際法」には、書面による合意である「条約」のほかに、国家間の長年の慣行が法として認められたものが存在します。「公海自由の原則」や「外交官の特権」などがその代表例ですが、このような法の名称として正しいものを次のうちから選びなさい。（2019年 岩手県公立入試 類似）

1. 国際慣習法
2. 国際連合憲章
3. 地域協定
4. 判例法

問6 日本の政府開発援助（ODA）における課題や国際的な目標との関係について、適切な説明はどれですか。（2023年 三重公立入試 類似）

1. 支出額の国民総所得（GNI）に対する割合は、国際連合が目標とする0.7パーセントに達していない。
2. 支出額の国民総所得（GNI）に対する割合は、すでに国際目標である1.0パーセントを大きく超えている。
3. 日本は支出総額が世界第1位であるため、国民総所得に対する割合を減らすよう国際連合から勧告を受けている。
4. 日本は技術協力に特化しているため、国民総所得（GNI）の計算からODAの支出額が除外されている。

問7 日本のスーパーマーケットで販売されている商品の産地を見ると、フィリピン産のバナナやインドネシア産のエビなど、東南アジア諸国の産品が非常に多く流通していることがわかります。このように、日本との経済的な結びつきが強く、地域の平和と発展を目的とした地域協力組織（ASEAN）について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2016年 山口公立入試 類似）

1. 域内の国々が協力することで、経済的な自立と国際的な地位の向上を目指している。
2. 石油の輸出価格や生産量を調整することで、加盟国の利益を守ることを目的としている。
3. 太平洋を取り囲む国々が参加し、貿易や投資の自由化について話し合っている。
4. 北米の国々が経済的な結びつきを強めるために結成した組織である。

問8 ヨーロッパ連合（EU）の加盟国の間で、共通通貨であるユーロを導入した主な目的や経済的な利点について正しく説明しているものはどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. 域内での取引において為替相場の変動によるリスクを消滅させ、人や物の移動をより活発にするため。
2. 加盟各国が独自の判断で通貨の発行量を調整できるようにし、景気変動への対応力を高めるため。
3. 域外の国々からの輸入品に対して各国が個別に高い関税をかけ、国内産業を保護しやすくするため。
4. ヨーロッパ全体の物価を完全に一致させ、加盟国間の経済格差を即座に解消するため。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 被爆の実相を世界に伝え、平和の尊さや核兵器のない世界の実現に向けた決意を発信するため	広島は世界で初めて原子爆弾が投下された都市であり、平和の象徴とされています。国際情勢が不安定さを増す中で、各国首脳が原爆資料館の視察や被爆者との対話を行うことを通じ、核兵器の惨禍を二度と繰り返さないという強いメッセージを世界へ発信することが大きな目的でした。選択肢にある経済協力（APECなど）や環境問題（気候変動枠組条約締約国会議など）も国際課題ですが、広島開催の最大の意義は「平和」に関わる点にあります。
問2	<b>答え 1</b> 世界保健機関（WHO）	この組織は、すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的とした国際連合の専門機関です。公衆衛生の向上や感染症対策、予防接種の普及、医療制度の整備など、世界の医療・健康に関する幅広い分野で活動しています。本部はスイスのジュネーブに置かれています。
問3	<b>答え 1</b> 経済社会理事会	国際連合には6つの主要機関がありますが、そのうち経済や社会問題、人権の尊重などを専門に扱うのが経済社会理事会です。ユネスコ（国連教育科学文化機関）やWHO（世界保健機関）といった特定分野で活動する「専門機関」と連携し、国際的な調整を図る役割を担っています。
問4	<b>答え 1</b> 大国間の合意なしに重要な決定を下しても実効性が伴わないため、主要な国の意見を一致させ、協調を促す必要があるから。	国際連合の前身である国際連盟では、全会一致制がとられたために迅速な意思決定ができませんでした。その反省から国際連合では多数決制が導入されましたが、一方で軍事力や政治的影響力の大きい常任理事国の意見が対立したまま強行採決を行っても、現実的な問題解決が難しいという側面があります。そのため、大国間の協調を制度的に担保するために拒否権が設けられました。
問5	<b>答え 1</b> 国際慣習法	国際法には、国と国との合意を文書化した「条約」と、文書化はされていなくても、国際社会の中で長年にわたって繰り返し行われてきた慣行が法として認められた「国際慣習法」の2種類があります。条約はその締結国のみを拘束するのが原則ですが、国際慣習法はすべての国家に対して効力を持つという特徴があります。
問6	<b>答え 1</b> 支出額の国民総所得（GNI）に対する割合は、国際連合が目標とする0.7パーセントに達していない。	国際連合は、先進国に対してODAの支出額を国民総所得（GNI）の0.7パーセント以上にするという国際目標を掲げています。日本は支出の総額では世界第4位と高い水準にありますが、経済規模（GNI）に対する割合で見るとこの目標値には到達しておらず、さらなる貢献の質の向上が求められています。
問7	<b>答え 1</b> 域内の国々が協力することで、経済的な自立と国際的な地位の向上を目指している。	フィリピンやインドネシアなどは東南アジア諸国連合（ASEAN）の主要な加盟国であり、日本にとっては重要な輸入先です。この組織は、地域の安定を図るだけでなく、経済発展を通じて世界の他地域との競争力を高める役割も果たしています。
問8	<b>答え 1</b> 域内での取引において為替相場の変動によるリスクを消滅させ、人や物の移動をより活発にするため。	ユーロ導入の最大のメリットは、国をまたぐ取引の際に通貨を両替する手間や手数料が省け、為替レートの変動によって生じる損得（為替リスク）がなくなることです。これにより、EU域内での貿易や投資、人々の往来が促進され、一つの大きな市場としての経済的な結びつきが強化されました。